政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名	労働条件の確保・改善を図る	評価方式	総合･実績･事業	番号	Ⅱ－２－１

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,274,084	1,270,694	1,220,469	6,073,393	5,366,905
	補正予算（千円）	-32,848	-14,629	-29,750	47,948	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,241,236 <0>	1,256,065 <0>	1,190,719 <0>		
執行額（千円）		913,292	853,400	960,653		

達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	別添「実績評価書様式」に記載
政策評価結果を受けて改善すべき点	－
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。 ・労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 23年度予算額：122,285千円　24年度概算要求額：129,436千円 ・労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 23年度予算額：338,299千円　24年度概算要求額：413,287千円 ・司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 23年度予算額：15,814千円　24年度概算要求額：60,574千円 ・最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 23年度予算額：547,121千円　24年度概算要求額：556,129千円 ・賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 23年度予算額：47,202千円　24年度概算要求額：47,072千円 ○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図る	番号	Ⅱ－２－１

（千円）

	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	183,551	242,865	
	A	2	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	5,002,672	4,007,515	
	A	3	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	887,170	963,633	
	A	4	一般	都道府県労働局	東日本大震災復旧・復興労働条件確保・改善対策費	東日本大震災復旧・復興に係る労働条件の確保・改善に必要な経費		152,892	
	小計						6,073,393 の内数	5,366,905 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					＜　　＞	＜　　＞	
	C	2					＜　　＞	＜　　＞	
	C	3					＜　　＞	＜　　＞	
	C	4					＜　　＞	＜　　＞	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					＜　　＞	＜　　＞	
	D	2					＜　　＞	＜　　＞	
	D	3					＜　　＞	＜　　＞	
	D	4					＜　　＞	＜　　＞	
							の内数	の内数	
合計							6,073,393 の内数	5,366,905 の内数	

別紙(10－3)

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	評価方式	総合･実績･事業	番号	Ⅱ－２－２

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	30,037,340	28,759,560	24,259,482	22,188,353	19,768,050
	補正予算（千円）				1,906,532	
	繰越し等（千円）	338,258	283,789	331,152		
	計（千円）	30,375,598 <0>	29,043,349 <0>	24,590,634 <0>		
執行額（千円）		29,720,664	27,607,359	23,353,845		

達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	別添「モニタリング結果報告書」に記載
政策評価結果を受けて改善すべき点	－
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	平成２３年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	番号	Ⅱ－２－２

（千円）

	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	19,929,231	17,688,885	
	A	2							
	A	3							
	A	4							
	小計						19,929,231 の内数	17,688,885 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,560,323	1,537,996	
	B	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	210,868	56,076	
	B	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	487,931	485,093	
	B	4							
	小計						2,259,122 の内数	2,079,165 の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					＜　　＞	＜　　＞	
	C	2					＜　　＞	＜　　＞	
	C	3					＜　　＞	＜　　＞	
	C	4					＜　　＞	＜　　＞	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					＜　　＞	＜　　＞	
	D	2					＜　　＞	＜　　＞	
	D	3					＜　　＞	＜　　＞	
	D	4					＜　　＞	＜　　＞	
							の内数	の内数	
合計							22,188,353 の内数	19,768,050 の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	評価方式	モニ	番号	Ⅱ－２－３

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	811,349,999	813,689,908	825,611,132	823,915,544	815,941,063
	補正予算（千円）			-661	1,390,205	
	繰越し等（千円）	-569,246	-146,581	1,030,652		
	計（千円）	810,780,753 <0>	813,543,327 <0>	826,641,123 <0>		
執行額（千円）		783,655,910	762,773,844	773,380,653		

達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	医学的に判断が難しい等により労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図ること。
政策評価結果を受けて改善すべき点	－
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	・本施策は「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に定める施策中目標「Ⅱ－２－３　労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う」に属するものである。 ・本施策については平成23年度にモニタリングを行っており、当該結果を踏まえ、以下のとおり反映している。 【概要】 ・本施策は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うことにより労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。 　労災保険給付の決定に長期間を要する事案の処理日数は、平成19年度以降、年々減少傾向にあることから、引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図ってまいりたい。

予算額（百万円）	Ｈ１８	Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２
	814,818	812,210	810,893	813,287	825,237
脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	244	217	211	209	190
精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	320	290	278	261	258

別紙(10-3)

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	番号	Ⅱ－２－３

（千円）

	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	793,061,020	783,222,358	
	A	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	11,730,636	14,914,207	
	小計						804,791,656 の内数	798,136,565 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	10,542,385	10,272,903	
	B	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	8,244,969	7,209,969	
	B	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	332,842	317,336	
	B	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,692	4,290	
	小計						19,123,888 の内数	17,804,498 の内数	
対応表において○となっているもの							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							の内数	の内数	
合計							823,915,544 の内数	815,941,063 の内数	

別紙(10－3)

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	評価方式	モニ	番号	Ⅱ－２－４

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	187,006,979	178,605,719	173,012,779	168,113,888	171,116,430
	補正予算（千円）		7,431,785		17,046,636	
	繰越し等（千円）	82,953	-1,351,988	1,359,183		
	計（千円）	187,089,932 <0>	184,685,516 <0>	174,371,962 <0>		
執行額（千円）		178,194,894	173,357,425	160,660,879		

達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する
政策評価結果を受けて改善すべき点	―
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	・本施策は「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に定める施策目標「Ⅱ－２－４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する」に属するものである。 ・平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、以下のとおり反映している。 【概要】 　労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っている。 　労災保険においては、被災労働者の稼得能力のてん補が重要であるが、保険給付のみでは被災労働者の個別具体的な事情（介護、石綿関連疾患の診断、リハビリテーション等）に対応することが困難であるので、保険給付と同様に事業主の責任で適切な措置を講ずる必要がある。 　各事業について、ＰＤＣＡサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。 【反映状況事項例】

予算額（百万円）	Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２
	190,315	187,007	186,038	173,013
社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合	74.5	55.8	66.0	集計中

別紙(10-3)

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	番号	Ⅱ－２－４

（千円）

	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	156,608,072	160,224,347	
	小計						156,608,072 の内数	160,224,347 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	9,048,644	8,229,838	
	B	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,457,172	2,662,245	
	小計						11,505,816 の内数	10,892,083 の内数	
対応表において○となっているもの							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							＜　　＞	＜　　＞	
							の内数	の内数	
合計							168,113,888 の内数	171,116,430 の内数	